

II. 貸借対照表、損益計算書、社員資本等変動計算書及び注記表

1. 貸借対照表

貸借対照表

(2025年11月30日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 特定資産の部		1. 流動負債	9,199,345
匿名組合出資	4,695,304,194	未払金	7,700,000
特定資産の部合計	4,695,304,194	未払費用	1,215,815
II その他の資産の部		未払法人税等	237,500
1. 流動資産	177,051,784	預り金	46,030
現金及び預金	177,051,784	2. 固定負債	100,000,000
		特定社債	100,000,000
2. 固定資産	1,920,988	負債の部合計	109,199,345
(1) 投資その他の資産	1,920,988	(純資産の部)	
長期前払費用	1,920,988	1. 社員資本	4,771,990,178
		特定資本金	100,000
3. 繰延資産	6,912,557	優先資本金	4,788,649,000
特定社債発行費	6,274,557	剰余金	△ 16,758,822
優先出資発行費	638,000	当期末処理損失	16,758,822
その他の資産の部合計	185,885,329	純資産の部合計	4,771,990,178
資産の部合計	4,881,189,523	負債及び純資産の部合計	4,881,189,523

損益計算書

損益計算書

自 2025 年 8 月 7 日 至 2025 年 11 月 30 日

(単位:円)

科目	金額	
営業収益		0
営業費用		16,521,322
匿名組合損失分配	1,535,806	
金融費用	471,003	
販売費及び一般管理費	14,514,513	
営業損失		16,521,322
営業外収益		0
営業外費用		0
経常損失		16,521,322
税引前当期純損失		16,521,322
法人税、住民税及び事業税		237,500
当期純損失		16,758,822
前期繰越利益		0
当期末処理損失		16,758,822

2. 社員資本等変動計算書

社員資本変動計算書

自 2025 年 8 月 7 日 至 2025 年 11 月 30 日

(単位 : 円)

	社員資本					純資産合計	
	特定資本金	優先資本金	剩余金		社員資本合計		
			当期末処理損失	剩余金合計			
当期首残高	0	0	0	0	0	0	
当期変動額							
特定出資の発行	100,000				100,000	100,000	
優先出資の発行		4,788,649,000			4,788,649,000	4,788,649,000	
当期純利益			△ 16,758,822	△ 16,758,822	△ 16,758,822	△ 16,758,822	
当期変動額合計	100,000	4,788,649,000	△ 16,758,822	△ 16,758,822	4,771,990,178	4,771,990,178	
当期末残高	100,000	4,788,649,000	△ 16,758,822	△ 16,758,822	4,771,990,178	4,771,990,178	

3. 注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 特定資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法

但し、匿名組合出資については直近の確定した決算書等に基づき出資持分相当額を計上する方法によっております。

② その他の資産の評価基準及び評価方法

(a) 繰延資産の処理方法

(ア) 特定社債発行費の処理方法

繰延資産として計上し、5年間で定額法により月割償却を行なっております。期限前償還があった場合には、期限前償還された元本に対応する金額を一括償却しております。

(イ) 優先出資発行費の処理方法

繰延資産として計上し、5年間で定額法により月割償却を行なっております。

(2) 収益及び費用の計上基準

投資先との匿名組合契約に従い損益分配や分配金を受けており、直近の確定した決算書等に基づき純損益の持分相当額を当期の純損益として計上しております。

(3) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

(特定資産の部に係るもの)

(1) 担保提供資産及び担保に係る債務

担保に供している資産 定期預金 100,000,000 円

担保資産に係る債務 特定社債 100,000,000 円

資産の流動化に関する法律第 128 条の規定により、当社の総財産は特定社債の債権者に対する担保に供されており、当該債権者は、当社の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有しております。

(2) 特定資産の価格につき調査した結果

4,695,304,194 円 (2025 年 11 月 30 日現在)

時価が簿価と一致しているため、簿価で評価しております。

【損益計算書に関する注記】

支配社員との取引

事業取引による取引高 0 円

事業取引以外の取引による取引高 0 円

【社員資本等変動計算書に関する注記】

(1) 当該事業年度の末日における発行済優先出資の総口数 4,788,649,000 口

(2) 当該事業年度中に行った金銭の分配の総額 0 円

【税効果会計に関する注記】

記載すべき事項はありません。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

記載すべき事項はありません。

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の金融商品には、預金・特定社債があります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
特定社債	(100,000,000)	(100,000,000)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

【賃貸等不動産に関する注記】

記載すべき事項はありません。

【関係当事者との取引に関する注記】

(1) 支配社員

記載すべき事項はありません。

(2) 役員

記載すべき事項はありません。

【一口当たり情報に関する注記】

特定出資		
一口当たり純資産額	0 円	00 銭
一口当たり当期純利益金額	0 円	00 銭
優先出資		
一口当たり純資産額	1 円	00 銭
一口当たり当期純利益金額	△ 0 円	01 銭

【重要な後発事象に関する注記】

重要な後発事象

記載すべき事項はありません

【その他の注記】

記載すべき事項はありません。